

令和4年度事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

◆ 事業概要 ◆

令和4年度の国内経済は、ウィズコロナの考え方の下で新型コロナウイルス感染症が経済に与える影響が徐々に小さくなり、緩やかに持ち直しの傾向がみられました。一方で、中国のゼロコロナ政策やウクライナ情勢による資源高騰、世界的に進む金融政策正常化に伴う金融資本市場の変動の影響など、次々と新たな経済課題が生じ、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありました。

内閣府が公表した日本経済2022-2023においては、令和4年度の国内経済は、「民需中心に緩やかな持ち直しの動きとなっている」とされる一方、「ロシアによるウクライナ侵略による国際商品市況の急騰や円安進行が秋ごろまで見られ、輸入物価を通じたコストプッシュ型の物価上昇が生じた。また、物価上昇を受けた世界的な金融引締め等により、世界経済の減速が懸念される。」と報告されています。

このような中、当財団（以下「IDEC横浜」）は、従来事業に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する各種補助金の受付のほか、認定経営革新等支援機関として計画策定支援等を行うなど、中小企業のニーズに沿って幅広く企業支援を実施しました。

また、脱炭素化・省エネ等企業の新たな課題に対しては、グリーンリカバリー設備投資補助金業務の取組や技術アドバイザー・専門家の派遣等で対応しました。

さらに、IDEC横浜の支援事例について、Webサイトで随時掲載しタイムリーな情報発信を行ったほか、一部事業において新たなWebページを立ち上げるなど、広報・情報発信の強化に努めました。

インキュベーション施設においては、入居者への各種相談対応等の支援体制を強化し、保有する産業関連施設においては、横浜市等と連携し施設の最適化に向けた取組を推進しました。

◆ 実施事業 ◆

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1）

横浜市中心小企業支援センターとして、中小企業等の経営基盤の安定・強化、経営革新、新事業創出、創業の促進、海外ビジネス展開支援、インキュベーション施設の管理運営等、総合的かつ継続的な支援を行い、横浜経済の活性化に寄与することを目的として次の事業を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、市内企業に対し、横浜市等と連携して支援を行いました。

- 1 新型コロナウイルス感染症への新たな対応・支援
 - (1) 小規模事業者向け緊急支援補助金受付等業務受託事業
 - (2) 小規模事業者等省エネ・デジタル化支援補助金業務受託事業
- 2 基礎的な支援
 - (1) 経営支援事業
 - (2) 技術支援事業
- 3 将来を見据えた支援
 - (1) イノベーション支援事業
 - (2) 横浜グローバルビジネス推進事業
 - (3) 横浜型地域貢献企業支援事業
- 4 産業関連施設の管理運営
 - (1) 横浜情報文化センター管理運営事業
 - (2) インキュベーション施設の管理運営事業

II 産業関連施設の管理運営事業（公2）

都心部でのにぎわいの創出とメディア・情報関連産業の拠点となる施設、及び金沢産業団地での企業活動の円滑化と勤労者の福利厚生を充実するための施設を管理運営し、地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の産業関連施設の管理運営事業を実施しました。

また、令和3年度に引き続き、保有する産業関連施設について、横浜市と連携して施設の処分を含めた保有施設の最適化に向けた検討と準備を進めるとともに、債務者の現況確認をし、外部専門家を活用しながら、懸念債権の整理・回収等に取り組みました。

- 1 横浜情報文化センター管理運営事業
- 2 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業等

○ 収益事業

公益目的事業以外の事業（収1）

公益目的事業を実施するための補完として、I D E C横浜が管理運営する施設において、事務所等賃貸、ホール、会議室及びスポーツ施設の貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売等の事業を実施しました。

- 1 横浜情報文化センター
- 2 横浜市産学共同研究センター
- 3 横浜新技術創造館 リーディングベンチャープラザ
- 4 横浜金沢ハイテクセンター
- 5 横浜市金沢産業振興センター

◆ 実施事業の詳細 ◆

【 】は令和3年度実績

○ 公益目的事業

I 中小企業の総合支援事業（公1） [経常費用計 905 百万円]

1 新型コロナウイルス感染症への新たな対応・支援

(1) 小規模事業者向け緊急支援補助金受付等業務受託事業 <<新規>> [重点]

新型コロナウイルスの変異株（オミクロン株）の感染が拡大する中、市内小規模事業者を対象に感染症対策に資する設備の導入をサポートすることを目的として、申請の受付等事務を受託しました。

- ・ 契約期間：2月21日～9月30日
- ・ 受託内容：コールセンター業務、申請審査及び実績報告に係る業務、データ管理
- ・ 補助限度額：20万円（9/10補助）
- ・ 交付申請兼実績報告受付：1,135件

(2) 小規模事業者等省エネ・デジタル化支援補助金業務受託事業 <<新規>> [重点]

感染症拡大による売上の減少、及び原油高や材料費等の高騰により、経営環境が悪化している小規模事業者等の経営改善を促すため、省エネ機器や基礎的なデジタル機器の導入を補助し、事業継続に向けた事業の効率化を図ることを目的として、申請の受付等事務を受託しました。

- ・ 契約期間：6月15日～3月31日
- ・ 受託内容：コールセンター業務、申請審査及び実績報告に係る業務、データ管理
- ・ 補助限度額：20万円（2/3補助）
- ・ 交付申請兼実績報告受付：1,893件

2 基礎的な支援

中小企業支援センターとして、市内中小企業の経営基盤の安定・強化のため、経営課題の解決に向けた窓口相談、専門家派遣、セミナー、財務分析・診断、情報発信等の各種事業を実施しました。

また、認定経営革新等支援機関として、中小企業等経営強化法に基づく「経営革新計画」の作成支援や「事業再構築補助金」の計画策定支援等を行いました。

<認定経営革新等支援機関としての計画策定支援等> (件)

事業再構築補助金	先端設備導入計画	小規模持続化補助金	経営革新計画	経営力向上計画	ものづくり補助金	その他	合計
20	11	4	3	2	1	2	43

<ワンストップ経営相談窓口> (件)

令和4年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
対面	206	199	174	136	122	119	198	164	155	161	140	163	1,937
電話	49	27	39	68	25	50	32	50	48	42	33	46	509
オンライン	35	40	59	50	57	62	95	65	50	94	103	87	797
合計	290	266	272	254	204	231	325	279	253	297	276	296	3,243

※令和3年度に引き続きオンライン相談を実施

(1) 経営支援事業

ア 小規模事業者出張相談事業

小規模事業者出張相談事業の専用ダイヤルから連絡を受け、職員と専門相談員による支援チームが、小規模事業者の方々の現場に訪問して、無料で出張型相談対応を実施しました。また、事業者の意向に応じてオンライン相談を実施しました。

・相談件数 213件 (うちオンライン7件) 【205件】

イ 地域密着型支援事業

企業訪問を通じて、職員が直接企業現場へ訪問する機会を増やすとともに、販路開拓、資金繰り、人材育成、事業承継等企業の経営課題の掘り起こしを行い、解決策の提案や支援メニューの紹介を行いました。

また、区役所や他の金融機関と連携を図り、地域でのセミナー・相談会を開催しました。

(7) 企業訪問

・訪問件数 (延べ) ※ 2,180件 【2,118件】

・訪問社数

小規模事業者	515社 (50.5%)
中小企業	303社 (29.7%)
大企業・その他	201社 (19.8%)
社数合計	1,019社

※訪問件数は延べ件数のため、企業訪問社数合計と一致しません。

<主な相談内容> (社数)

海外進出・グローバル展開	状況確認・IDEC横浜メニュー紹介	助成金・補助金	販路開拓・販路拡大	マッチング	認証 (CSR・ISO・知財)	融資・資金繰り	IT・IoT・AI・DX
204	185	95	80	48	44	42	41
事業戦略・事業展開	技術相談・新製品開発	労務 (就業規則・人材)	広報・PR	事業承継・M&A	創業	その他	合計
34	19	16	14	13	9	175	1,019

<業種> (社数)

業種	社数	業種	社数
製造業	440	教育・学習支援業	17
卸・小売業	136	医療・福祉業	17
専門技術サービス業	65	運輸業	16
情報通信業	62	不動産業	10
飲食サービス業	56	金融・保険業	9
建設業	50	電気・ガス・熱供給業	6
生活関連サービス業	39	その他サービス業等	96
		合計	1,019

(イ) セミナー・相談会

・地域出張セミナー・相談会開催回数

11回 【21回】

<区役所開催セミナー> 【参加人数 計90名】

No.	日程	主な説明内容	会場	参加人数(名)
1	5月10日	・横浜市・国・県の補助金情報 ・横浜市・国・県の支援メニュー ・補助金受給までの流れ、申請方法 ・I D E C 横浜の支援メニュー等	戸塚区役所	7
2	5月12日		磯子区役所	13
3	5月16日		鶴見区役所	12
4	5月18日		横浜情報文化センター(中区)	10
5	5月20日		瀬谷区役所	8
6	5月20日		都筑区役所	8
7	5月23日	・小規模事業者持続化補助金	保土ヶ谷公会堂	9
8	5月25日	・ものづくり補助金	横浜市金沢産業振興センター	7
9	5月27日	・事業再構築補助金	神奈川区役所	9
10	5月30日	・IT導入補助金	緑区役所	5
11	6月15日	・個別相談会	泉区役所	2

※別途、YouTube (I D E C 横浜公式チャンネル) にてWeb配信を実施



区役所開催セミナーの様子

<その他地域セミナー> 【参加人数 計 53 名】

No.	日程	テーマ	会場（所在）／ 連携機関	参加 人数(名)
12	11月17日	起業チャレンジセミナー ～創業のための基礎知識 と心構え～／金融機関か ら見たポイント	横浜中央図書館（西区）／ 横浜中央図書館、日本政 策金融公庫	26
13	12月16日	感染症・災害に負けない強 い企業へ「事業継続力強化 計画」策定セミナー	損保ジャパン横浜馬車道ビ ル、オンライン／横浜市経 済局、損害保険ジャパン(株)	27

(ウ) 支援事例の紹介

市内事業者の皆様が経営課題解決のヒントになるよう、令和3年度に引き続きWebサイトに支援事例を随時掲載し、タイムリーな情報発信を行いました。

また、その他支援事例をまとめ「IDEC横浜 支援事例集 2023」を発行しました。今号は新たに、社内の省エネ・脱炭素化やデジタル・DX化に取り組む企業を特集し、企業訪問を中心に課題解決等に結びついた事例を紹介しました。



・Webサイト

掲載件数 98件（支援事例集掲載含む。）

・支援事例集

発行 令和5年3月

掲載件数 23件【15件】

（内容） 経営改善 4件 / 省エネ・脱炭素 3件

海外展開 3件 / デジタル化・DX 3件

資金調達 3件 / マッチング 3件

創業 2件 / 販路開拓 1件 / 事業承継 1件

発行部数 3,000部【2,000部】

<主な支援事例>

【創業支援事例①】NPO法人 英・さや（鶴見区）

★ IDEC横浜支援メニューを活用し、山積していた課題を解決！

乳幼児の一時預かり施設を前運営法人から譲り受け「まめっこひろば」としてスタート。しかし、新法人の立ち上げにあたっては、事業譲渡の交渉、法人設立手続き、運営資金の確保、広報対策などの課題が山積していました。

そこで、IDEC横浜の小規模出張相談やワンストップ経営相談等を活用して専門家からの助言を受けて一つずつ課題を解決。特に広報活動においては、プレスリリース支援を受け、新聞やタウン誌に掲載され、認知度向上も図ることができました。



仲間と当法人を立ち上げた
代表理事の押山道代氏（右）

【創業支援事例②】ポークたまごおにぎり 810（鶴見区）

★ I D E C 横浜の創業セミナーが後押しし、夢だった飲食店をついに開業！

「沖縄のポークたまごおにぎりを横浜で」という夢を持っていた代表の渡辺氏。創業にあたって I D E C 横浜の創業セミナーを受講したところ、視野が広がり、具体的なイメージが膨らみました。特にマーケティングが大事ということを知り、現在 Twitter や Instagram といった SNS を効果的に活用しています。



地域に愛される店づくりを目指した店内の様子

ウ 窓口相談事業

(7) ワンストップ経営相談窓口

中小企業診断士による「経営相談員」や職員が、ビジネスプランの策定やマーケティング戦略、また、融資や助成金等の資金調達、経営の安定化に向けた支援*など、I D E C 横浜の相談窓口で経営に係る相談に総合的な対応をしました。

相談内容の内訳では、令和4年度は、令和3年度に引き続きコロナ禍による資金繰り、融資、補助金等の「資金」に関する相談が最も多い件数となりました。税務相談については、インボイス制度の相談が多くあり、令和3年度より4割増加しました。

※令和4年度に横浜市経済局から I D E C 横浜へ移管

- ・相談件数 3,243 件 【3,308 件】

<相談内容> (件)

資金	経営全般	事業計画	マーケティング	税務	会社設立	I T	労務
800	771	470	350	185	143	108	94
法律	特許	取引適正化	技術	事業提携	その他	合計	
46	45	8	2	2	219	3,243	

<業種> (件)

業種	件数	業種	件数
サービス業	2,091	建設業	262
小売業	339	卸売業	48
製造業	325	その他(不明)	178
		合計	3,243

(4) 経営コンサルティング事業

具体的な課題に対して継続的なコンサルティングが必要な事業者に対して、横浜ビジネスエキスパートが専門的なアドバイスを実施しました。

- ・派遣回数（半日単位） 79回 【44回】
- ・派遣企業数 10社 【7社】
- ・コンサルティング内容（社数）

新規事業等立ち上げ	販売促進	人材育成	特許取得	経営改善	BCP 関連	合計
2	2	2	2	1	1	10

継続的なコンサルティングには至らないものについては、必要に応じ横浜ビジネスエキスパートによる専門家面談を実施しました。

・面談回数

122回【40回】

エ ビジネス人材育成事業

(7) セミナー

産業競争力強化法に基づく「横浜市特定創業支援事業」の一環として、会社設立時に登録免許税の減免等の優遇措置を受けることができる「IDEC横浜創業セミナー」のほか、創業に対する心構えや基礎知識、資金調達方法、財務や法務などの創業者が抱える課題を取り上げる起業チャレンジセミナーを5回開催しました。

また、IT活用やDX、事業承継など中小企業が課題としているテーマを取り上げてセミナーを開催し、市内中小企業の経営課題の解決及び経営力向上を図りました。

・セミナー開催

24回【21回】

・IDEC横浜創業セミナー（横浜市特定創業支援事業） ※はオンラインによる開催

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
1	9月1日	創業の心構え	20
2	9月22日	マーケティング戦略の基礎知識	19
3	9月29日	経理・会計の基礎知識	17
4	10月13日	雇用のルール・労務管理の基礎知識	18



IDEC横浜創業セミナー（9月）の様子

・起業チャレンジセミナー（日本政策金融公庫連携）

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
※ 5	6月17日	創業のための基礎知識と心構え	16
6	6月28日	創業のための基礎知識と心構え・金融機関から見たポイント（起業・金融個別相談あり）	19
※ 7	7月13日	創業のための基礎知識と心構え	16
8	8月2日	創業のための基礎知識と心構え・金融機関から見たポイント（起業・金融個別相談あり）	14
9	11月17日	創業のための基礎知識と心構え（再掲）	26

・事業承継セミナー

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
※ 10	12月9日	～経営者・後継予定者向け～ 事例から学ぶ事業承継セミナー	13
※ 11	2月22日	～後継予定者・従業員向け～ 事例から学ぶ事業承継セミナー	10
※ 12	限定配信	事例から学ぶ事業承継セミナー（動画）	—
※ 13	限定配信	金融機関向け事業承継コンテンツ（動画）（掘り起こし機能連携セミナー）	—

・経営課題解決セミナー

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
※ 14	8月 8日	販路開拓セミナー「売上拡大のためのマーケティングの基本と販路開拓の取り組み方のヒント」	19
15	8月 26日	横浜ビジネスグランプリ 2023 YOXO アワード キックオフイベント	23
※ 16	9月 6日	仕事と育児・介護の両立支援セミナー（ハイブリッド開催）	63
17	9月 30日	デザインセミナー&相談会「中小企業が知財戦略に取り組む意義」（主催：経済局工業技術センター）	15
18	11月 22日	インボイス制度セミナー	55
※ 19	12月 6日	「事業継続力強化計画」策定セミナー（再掲）	27
※ 20	2月 8日	「よくわかる補助金活用セミナー ～採択される申請書づくりのポイント～」	17
※ 21	2月 9日	働きやすい職場づくり・人材定着につなげる！「働き方改革セミナー」	14
22	2月 15日	令和5年度税制改正大綱対応「インボイス制度」セミナー	51
23	3月 9日	SNS活用セミナー&交流会～「伝わる伝える SNS コミュニケーション術」 トークセッション～	30
24	3月 14日	中小企業のための DX 化基礎セミナー ～ゼロからの DX 化はこれだ！ もう迷わない、人材育成の極意～	20

(イ) 情報発信

メールマガジン「横浜企業経営サポートマガジン」を2週間に1回発行し、企業経営や創業支援に関する情報提供を行いました。

- ・メールマガジン登録者数 9,182名【9,080名】
- ・発行回数 27回【24回】

オ 事業承継支援事業

市内中小企業の円滑な事業承継の支援に向けて、地域金融機関と連携しながら企業の潜在的な課題の掘り起こしを行いました。

(7) 事業承継相談窓口・専門家派遣

毎週木曜日を事業承継専門窓口とし、専門家2名が常駐し対応しました。

また、要望に応じて専門家が訪問相談を行いました。

- ・相談件数 97件【72件】

<相談内容> (件)

売却・譲渡	購入・譲受	承継初期	廃業	その他
44	20	4	4	25

<相談者> (名)

経営者	親族	後継者	従業員	その他
69	13	5	3	7

さらに、令和3年度に引き続き、現経営者から後継者へ計画的な事業承継をしたい企業に対して専門家を派遣（6回まで無料）し、承継計画策定支援を行いました。

(イ) 事業承継セミナー・次世代経営者塾

経営者向けの啓発セミナーを開催したほか、次世代を担う経営者・後継候補者を対象として、経営について学ぶ連続講座を開催しました。

また、事業承継案件の掘り起こし強化のため、経営者との接点が多い金融機関等支援機関職員向けに、事業承継支援のポイントを共有するための講座を企画し、録画配信により開催しました。

- ・事業承継セミナー（再掲） 4回【2回】
- ・経営人材育成塾 3回【5回】
- ・掘り起こし機能連携セミナー（再掲） 1回【2回】
- ・横浜次世代経営者塾（全3回）

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
1	9月21日	次世代トップリーダーが学ぶ経営力強化講座 ～後継者としての経営マインドの高め方～	29
2	9月26日		26
3	10月7日		26

カ ビジネスプラン事業可能性評価事業

横浜市内で新たな事業を行う起業家の発掘・育成のため「横浜ビジネスグランプリ 2023～YOXO アワード～」を3年ぶりに有観客で開催しました。

また、ビジネスプラン募集に先立ち、応募を検討している起業家等同士の交流の場としてキックオフセミナーを開催しました。

さらに、過年度のファイナリストについて、IDEC横浜の支援メニューを活用したフォローアップを実施しました。



表彰式での集合写真撮影の様子

(ア) 開催概要

a キックオフセミナー

- ・開催日 8月26日（金）
- ・会場 横浜市立大学産学連携イノベーション拠点 NANA Lv(ナナレベル)
- ・参加者数 30名
- ・内容 IDEC横浜登録専門家、スタートアップ企業及び令和3年度最優秀賞受賞者による講演及び交流会

b グランプリファイナル

一般部門ファイナリスト8名及び学生部門ファイナリスト2名がプレゼンテーションを行い、最優秀賞、一般部門優秀賞、学生部門優秀賞及びオーディエンス賞を決定しました。

- ・開催日 2月18日（土）
- ・会場 情文ホール
- ・観客数 62名

・参 考 横浜ビジネスグランプリ 2023～YOXO アワード～応募状況

	一般部門	学生部門	合 計
応募件数 (件)	53	29	82
セミファイナリスト (名)	15	5	20
ファイナリスト (名)	8	2	10

・受賞者一覧

賞	氏名 (敬称略)	企業名等	プラン名
最 優 秀 賞	福 田 淳 二	(株)TrichoSeeds	毛髪の再生医療
一般部門優秀賞	山 中 享	LOOVIC(株)	誰もが不安なく街歩きができる、ハンズフリーフィジカルナビ
学生部門優秀賞	松 原 勇 稀	関東学院大学	IT×FMラジオ局でまちを活性化
オーディエンス賞	松 坂 匠 記	(株)kitafuku	モルト粕アップサイクル再生紙「クラフトビールペーパー」

(イ) 過年度ファイナリストフォローアップ事例

事業上の課題について、経営コンサルティング事業を活用してフォローアップを実施し、事業の成長・発展や起業への支援を行いました。 2件【1件】

企業名等	氏名 (敬称略)	年度	フォローアップ実施内容	回数
TORU SAITO	斎 藤 融	2021 ファイナリスト	認知度及び売上アップに繋げる体系的支援	全 5 回
(株)リピープラス	塩 野 武 男	2020 ファイナリスト	リサイクル技術の事業化支援	全 10 回

キ 女性起業家創業・成長促進事業

女性起業家の成長・発展を促し、地域経済の活性化につなげるため、女性向けスタートアップオフィス「F-SUSよこはま」の運営とインキュベーションマネージャー (IM) による個々の会員への適切なアドバイスを実施しました。

また、職員や女性コンサルタント等による相談対応を行いました。

なお、ハード支援からソフト支援への転換を図るため、令和4年度末をもって「F-SUSよこはま」を閉鎖しました。

(ア) 「F-SUSよこはま」の運営

- ・ IM相談件数 412 件 【 579 件】
- ・ 事業進捗状況報告会 4 回 【 5 回】

【女性起業家交流会】

令和5年3月20日（月）に、横浜市役所1階アトリウムにて、「会いたい人に会えるオープンなコミュニティ作りに向けて」をテーマとした女性起業家交流会を開催しました。

リアルな場での交流会に、女性起業家61名、支援機関10名の計71名が参加。市内で活躍する女性起業家によるパネルディスカッションや交流会・事業紹介ピッチなどを通して、参加者間のコミュニティの形成を図りました。



女性起業家交流会の様子

【F-SUSよこはま会員ランチ交流会】

F-SUSよこはまの閉鎖に伴い、最終日にランチ交流会を開催しました。現・旧会員及び職員等がF-SUSよこはまに集い、会員それぞれの活動を振り返るとともに、更なる成長と発展に向けて有意義な懇談が行われました。



会員ランチ交流会の様子

ク 中小企業団体等運営支援事業

事業協同組合等、市内中小企業団体の運営・法律・登記等の相談対応を行うとともに、会員団体等が実施する研修事業について、講師派遣や会場経費の一部を助成する事業を実施しました。

また、職員が会員団体等に訪問して、関連する市施策やIDEC横浜支援メニュー等の情報提供を行いました。

・助成件数 3件【3件】

ケ 産業活性化・金融支援事業

横浜市産業活性化資金の既存融資先等に対して、経営改善計画の策定にかかるアドバイス等の事後支援を行いました。

(7) 産業活性化支援事業

既存融資先から提出される現況報告書や毎期の決算書等から経営状況を把握し、必要に応じて専門家や関係機関等の協力を得て、経営診断及び改善事項の調査や経営改善計画策定等についてアドバイス等を行いました。

(4) 産業活性化資金融資事業

令和3年度に引き続き、既存融資の回収を着実に行了しました。

<融資残高> 825百万円【1,136百万円】

・特定開発事業	5件【8件】	110百万円【157百万円】
・一般開発事業	4件【4件】	496百万円【683百万円】
・一般貸付	2件【2件】	219百万円【296百万円】

(2) 技術支援事業

ア ものづくりコーディネート事業

(7) マッチング支援事業

a コーディネーターの派遣及びマッチングの実施

市内中小製造業の新技术・新製品開発、販路開拓等を支援するため、30名のものづくりコーディネーターを企業等に派遣し、企業間連携、大学等研究機関との産学連携、展示会出展等、各企業の技術・課題に応じた支援を行いました。

令和4年度は、コロナ禍に応じた中小企業の取組に対して、マッチングや補助金活用支援等を行い、他支援機関との連携、大企業・大学等とのマッチングにも注力しました。

また、オンライン面談等を取り入れながら効率的にマッチング支援を行ったほか、現場訪問事業や経営支援事業の小規模事業者出張相談事業とも連携することで、コロナ禍に求められる事例の創出にも注力しました。

・マッチング社数	266社	【257社】
・マッチング件数	254件	【266件】
・コーディネーター派遣数	896件	【1,004件】
・産学交流サロン・テーマ別研究会	2回	【4回】
・テクニカルショウヨコハマへの出展		

<主な支援事例・成果>

支援対象	連携先	成果
商品企画・開発・試作請負業（神奈川区）	中小企業	中国企業に委託していた自社製品製造の国内回帰を実現
精密機械の企画・開発業（磯子区）	中小企業	試作開発に必要なアルミフレーム等の市内調達先確保
建築材料等製造業（都筑区）	中小企業	当社が特許を有するオリジナルタイルの取扱業者紹介による売上拡大
システム開発・情報通信機械器具製造販売業（中区）	大企業	特許技術を活用して大企業と新サービスの共同開発を開始
和菓子製造販売業（中区）	専門学校	学生インターンシップによる、生産管理業務のシステム化
システム開発業（港北区）	大学	空間認知に係るシステム開発にあたり、大学との共同研究を開始
化学品製造業（西区）	外資系企業	外資系企業の国内製造委託案件を受託
音響機械器具製造業（中区）	官公庁	当社が特許を有するオリジナルスピーカーを市イベントで採用

<主な支援事例>

【コーディネート事業】(株)プラムネット（神奈川区）

★ 製造委託先の国内回帰により、円安やコロナによる海外生産リスクを回避！

「ブッククリップ」は、本を開いたまま固定するクリップで、大手ECサイトや大手雑貨チェーン店で販売され、年間1万数千個販売するヒット商品です。これまで、中国の協力企業に製造を委託していましたが、近年は中国の製造コスト高騰やコロナ禍で現地に渡れず、品質の維持・管理が困難となったことから、国内製造委託先を探していました。成形部品に関してコスト増を抑えつつ、社長の期待する品質を維持できる市内企業をIDEC横浜から紹介し、委託製造の国内回帰を実現しました。



当社商品「ブッククリップ」

b 現場訪問事業

I D E C横浜や横浜市の施策を活用していない市内中小企業（製造業とI T企業）を対象に、職員、横浜市職員、ものづくりコーディネーターの3者がチームを組んで訪問し、I D E C横浜や横浜市の支援策を紹介しました（再掲）。

・企業訪問数 84件【82件】

c 産学交流サロン・テーマ別研究会の開催

大学及び企業の研究シーズを発表する機会をオンラインで設け、産学連携や企業間連携を推進しました。

No.	開催期間	セミナー名（講演大学等）	参加人数(名)
1	2月1日 ～2月28日	「3Dプリンターが創る！超精密・高精細の世界と新たなバリューチェーン」 講演①「超精密・高精細3Dプリンターの進展と応用」 (横浜国立大学 工学研究院 教授 丸尾 昭二 氏) 講演②「3Dプリンターが創る新たなバリューチェーン」 (株)3D Printing Corporation 取締役CTO 古賀 洋一郎 氏)	109
2	2月1日 ～2月28日	「ものづくり中小企業の皆さまにおける産学連携のこれまでと、これから ～産学連携を次の成長につなげる手がかり～」 (横浜国立大学 研究推進機構 教授・産学官連携推進部門 副部門長 山本 亮一 氏)	97

d 展示会への出展

展示会に出展し、新技術のプロモーションや産学連携の推進、ビジネスチャンスの創出を図りました。

【ハイブリッド開催】テクニカルショウヨコハマ2023「ビジネス支援ゾーン」への出展

- ・開催日 2月1日（水）～3日（金）
- ・開催場所 パシフィコ横浜展示ホールA・B・C
- ・展示内容 I D E C横浜の技術関連支援、経営サポートの紹介等



テクニカルショウヨコハマ2023

e 情報発信

メールマガジン「よこはま ものづくり・技術開発支援メールマガジン」を発行し、産学・企業間連携や技術開発支援に関する情報提供を行いました。

また、ものづくりコーディネート事業に関する案内や支援事例の紹介、申込みができる専用ページを新たに作成し、Webサイト上での情報発信力を強化しました。

- ・メールマガジン登録者数 7,566名
- ・発行回数 37回



ものづくりコーディネーター事業の専用ページ

(イ) 技術相談事業

生産活動や技術開発において課題を有する市内中小企業等を「技術アドバイザー」が訪問し、改善・解決に向けたアドバイスをを行いました。令和3年度に引き続き、IT分野の相談については「IT/IoT導入相談事業」として支援しました。

- ・相談件数 43件【48件】
- ・登録アドバイザー数 50名【59名】
- ・相談内容（件）

生産管理	情報技術	環境・省エネルギー	電気・電子	機械設計	化学樹脂
21	6	4	4	2	2
金属材料	バイオ・食品	機械加工	計測制御	合計	
1	1	1	1	43	

・相談対応事例

支援対象	支援内容
小物部品製造業 (都筑区)	部品加工企業から「IS09001」取得に関する相談を受け、対応項目、手順等に関する解説を実施しました。企業規模に見合った具体的な対応案を提示するとともに、取得による副次的なメリット等についても情報提供を行いました。
装置製造業 (港北区)	機器メーカーから新規の取扱物質への対応に関する相談を受けました。同物質は、有害性（環境放出、作業員暴露、納入先展開等）が課題として挙げられているため、個別具体的な対応に関するアドバイスをを行いました。
医療機器ベンチャー (西区)	医療機器ベンチャー企業から EMC 試験 [※] 方法に関する問合せを受け、クリアすべき試験法に関するアドバイスをを行い、さらに、「医療機器」に求められる安全規格情報の提供も行いました。 ※電磁波によって電気機器、電子機器が誤動作しないか確認する試験

(ウ) グリーンリカバリー設備投資補助金業務受託事業 <<新規>>

新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退への対策として、中小企業の脱炭素化を推進するため、専門家派遣による省エネアドバイスをを行うとともに、必要な設備（空調設備や照明機器等）の導入経費の補助に関するコールセンター等の事務を受託しました。

- ・契約期間：4月1日～3月31日
- ・受託内容：コールセンター業務、省エネアドバイス及びフォローアップ、
交付申請書及び実績報告の受付・管理
- ・補助限度額：200万円（1/2補助）
- ・省エネアドバイス：168件
- ・交付申請兼実績報告受付：151件
- ・フォローアップ：151件

<主な活用事例>

【グリーンリカバリー設備投資補助金】(株)オオスミ（瀬谷区）

★ 本補助金を活用し、本社照明をLEDに入れ替え

本社屋上に設置した太陽光発電パネルに加え、購入電力を100%再生可能エネルギーへ切り替えることにより、本社内電力の100%再生エネルギー化を実現しました。

あわせて本補助金を活用し、本社屋内照明をLEDに入れ替えました。



蛍光灯からLED照明に入れ替えた本社屋内

(I) デジタル化相談事業

中小・小規模企業の生産性向上やIT・IoTなど、デジタル技術を活用した現場の見える化・設備の効率的な稼働に向けて、専門家が直接企業を訪問し、改善提案を行いました。

- ・相談件数 52件【37件】
- ・相談対応事例

支援対象	支援内容
レーザー関連機器の開発・販売製造業（緑区）	顧客からの要求、企画準拠などを契機として社内業務のデジタル化を進めました。IDEC横浜から技術アドバイザーを派遣し、組込ソフトの管理、バックオフィス業務（在庫管理、会計、労務管理、文書管理等）、情報セキュリティのデジタル化の推進を優先的に行いました。
自動車部品加工業（金沢区）	Excelで作成した予定表を使い、週次会議で生産予定を共有していましたが、実際の現場の稼働状況が見えないという課題がありました。そこで、IDEC横浜の専門家が負荷状況を逐次詳細に把握し、受注計画と生産計画を照合して臨機応変に需要変動への対応ができるようにアドバイスをを行いました。
精密部品の設計・製造・販売業（鶴見区）	令和3年度にIDEC横浜から専門家を派遣し、IoTセンサーを機械に接続し、機械稼働俯瞰データを収集、分析することが可能になり、電気代を年間100万円削減するなど改善成果を得ていました。このシステムを更に強化、拡張して見える化を進めて生産性の向上を図りました。

<主な支援事例>

【IT・IoT導入相談】新日産ダイヤモンド工業(株) (金沢区)

★ 独自開発製品の生産管理システムを導入

IDEC横浜からアドバイザーを派遣し、現場と営業の現状や課題を確認しながら、デジタル化に向けたアドバイスや支援を行いました。

また、製品の工程に合わせた受注から製造、出荷、納品までを管理できるシステムの構築を支援しました。さらに、システムの外注先については、IDEC横浜による紹介を通じて商談が成立しました。



同社で独自開発したポリイミド成形体

イ 横浜知財みらい企業支援事業

知的財産活動を通じて経営基盤を強化し、未来に向けて成長を志向する市内企業を「横浜知財みらい企業」として認定し、更なる発展を目指した支援を行いました。

また、横浜市が交付する「知的財産活動助成金」の事前相談等を通じて、認定企業を中心に積極的な知財活動の推進に取り組みました。

- ・認定企業数 67社 (うち新規7社) 【56社 (うち新規25社)】

ウ INPIT(独立行政法人工業所有権情報・研修館)における知財総合支援窓口の設置

知財相談員が、特許や実用新案、意匠、商標の出願、権利取得、保護などの知財に関する様々な悩みや課題などの相談に対応しました。

- ・相談場所 横浜市金沢産業振興センター
- ・相談件数 15件【一件】

3 将来を見据えた支援

(1) イノベーション支援事業

ア オープンイノベーション推進事業

(ア) IoTオープンイノベーション・パートナーズ事業

IoT等を活用したビジネス創出に向けた交流・連携、プロジェクト推進や、人材育成の場となる「IoTオープンイノベーション・パートナーズ (I・TOP横浜)」の事務局として、中小企業とIoT関連企業との交流・連携を図りました。令和5年3月末における参画メンバーは645企業・団体となっています。

a セミナー、イベント等

※はオンラインによる開催

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
※ 1	10月5日	デジタル化導入活用セミナー ～低コストで手間いらず、小さく始めるデジタル化で収益改善!～	33

b 「I・TOP横浜」Webサイトの運営

I・TOP横浜の活動、参画メンバー情報、ニーズ・シーズ情報等を発信し、参画メンバーの増加を図るとともに、I・TOP横浜が主目的とするITベンダーとユーザー企業間の連携促進やプロジェクトの創出を図るため、I・TOP Webサイトを運営しました。

c 横浜ITクラスター交流会の運営

「横浜ITクラスター交流会」との共催で、年3回の交流会を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染状況が落ち着いた時期を見計らい、1回開催しました。

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
1	3月29日	どうする半導体？～激動する日本半導体の行方を考える～	52

(イ) ヘルスケアビジネス推進事業

I o T 分野の「I・TOP横浜」と健康・医療分野の「L I P. 横浜」との2つのプラットフォームを活用して、共通分野であるデジタルヘルスケア分野の支援に取り組みました。

また、市内中小企業のヘルスケア分野への参入機会を創出するため、ヘルスケア分野に精通した専門家を活用し、薬局や介護・福祉施設等のニーズを収集するとともに、ヘルスケア分野のマッチング支援を行いました。

a デジタルヘルスケアサポート拠点及びWebサイトの運営

デジタルヘルスケアサポート拠点では、I o T 分野の「I・TOP横浜」と健康・医療分野の「L I P. 横浜」の2つのプラットフォームのネットワークを活用して、横浜市、木原記念横浜生命科学振興財団及びI D E C横浜が連携してスタートアップや中小企業の製品化に向けた支援や新たなビジネス創出の支援を行いました。

あわせて、拠点をPRするためのWebサイトを運営しました。



拠点の外観



デジタルヘルスケアサポート拠点のWebサイト

b 展示会への共同出展

ヘルスケア分野における販路拡大に資するため、市内関連企業と共同で国内外の展示会にパビリオンを出展しました。

No.	開催日	展示会名	出展数(社)
1	4月20日 ～4月22日	Medtec Japan2022	11
2	11月5日 ～11月10日	中国国際輸入博覧会	1



Medtec Japan2022



中国国際輸入博覧会

c 学会へのブース出展

ヘルスケア関連の学会に出展し、デジタルヘルスケアサポート拠点の活動をPRするとともに、医療従事者から医療現場の課題やニーズについてヒアリングを行いました。あわせて、横浜企業の開発事例を紹介し、展示した製品・サービスについてのヒアリングを行いました。

- ・学会へのデジタルヘルスケアサポート拠点ブースの出展 1回

No.	開催日	学会名
1	10月15日 ～10月16日	第10回看護理工学会学術集会



第10回看護理工学会学術集会 ブース出展

d ニーズ等抽出支援

医療従事者が抱える現場の課題や困りごとを抽出して、次の機関とともに研究開発支援につなげる取組を実施しました。

No.	期間	実施先	抽出数(件)
1	通年	(一社)神奈川県臨床工学技士会	2
2		横浜市内病院 ほか	2

e コーディネーターの派遣及びマッチングの実施

ヘルスケア事業への参入、新製品開発、販路開拓等を支援するため、24名のコーディネーターを企業等に派遣し、各企業の課題に応じた支援を行いました。

- ・マッチング件数 22件【10件】
- ・プロジェクト件数 8件【2件】

(ウ) 医工連携推進事業

医療機器開発等に取り組む市内中小企業を中心に医療現場とのニーズマッチング、展

示会の出展や研究開発プロジェクトの支援などを推進しました。

a 横浜医療機器ビジネス研究会における勉強会・セミナーの開催

※はオンラインによる開催

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
※ 1	1月25日	医療機器ビジネス参入支援セミナー2 講演:「医療機器メーカー目線で見えた、部材供給企業の品質保証体制に望むこと」	19

b 専門展示会・学会へのブース出展

医療機器関連展示会・学会に出展し、研究会会員のプロモーションを推進するとともに、医師とのネットワーク作り等を実施しました。

また、中小企業による医療分野における販路拡大に資するため、国内の医系学会・展示会への出展を支援しました。

・ 医工連携 国内展示会等出展助成金 9件【7件】

No.	企業名	対象展示会・学会
1	(株)テレメディカ	第54回日本医学教育学会大会
2	サクラテック(株)	ARO協議会 第9回学術集会
3	(株)ゼオシステム	第29回日本排尿機能学会
4	LifeAnalytics(株)	第43回日本臨床薬理学会学術総会 企業展示
5	アルケリス(株)	第35回日本内視鏡外科学会総会
6	(株)テレメディカ	第74回日本心臓病学会
7	LifeAnalytics(株)	第35回日本内視鏡外科学会総会 企画展示
8	ピンポイントフォトニクス(株)	日本生理学会第100回記念大会 付設展示会
9	(株)セントラルメディエンス	美容・アンチエイジング国際医学会「AMWC Japan」

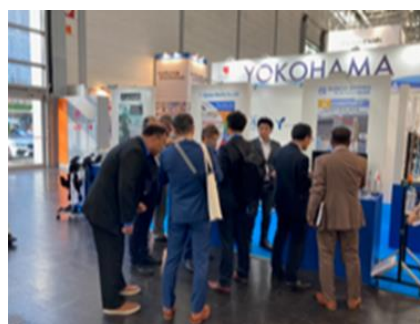
・ 学会、展示会への共同出展又は研究会ブースの出展 3回【4回】

No.	開催日	内容
1	11月13日	第5回神奈川県臨床工学会 研究会ブース出展
2	11月14日 ～11月17日	COMPAMED2022 (独デュッセルドルフ見本市会場) ※ 横浜パビリオン5社出展
3	12月8日 ～12月10日	第35回日本内視鏡外科学会 研究会ブース出展

※本展示会は世界最大の医療機器技術・部品の見本市であり平成29年度から横浜パビリオンを設け海外展開に積極的な市内企業と出展。展示運営のみにとどまらず、出展企業を対象とした勉強会開催など(代理店契約上の注意、マッチング支援など)、横浜市欧州事務所と連携して支援を実施しました。



日本内視鏡外科学会 医工連携出合いの広場



COMPAMED2022 横浜パビリオン

イ IoT推進事業 <<情報化支援基金活用>>

市内IT・IoT関連企業と共同で展示会にパビリオンを出展し、製品やサービスの販路開拓支援及び中小製造業等に対するIT・IoT導入活用の啓発を行いました。

No.	開催日	テーマ	参加人数(名)
1	11月16日 ～11月18日	EdgeTech2022	760
2	2月1日 ～2月3日	見本市テクニカルショウヨコハマ2023 「I・TOP横浜ゾーン」	2,912

ウ 研究開発プロジェクト支援事業

中小企業の研究開発から事業化に向けて支援するため、管理機関としてこれまで国の競争的資金を獲得したプロジェクト等について、継続的なフォローアップを行いました。

- ・フォローアップ件数 4件【4件】

(2) 横浜グローバルビジネス推進事業

新型コロナウイルス感染拡大防止のための入国規制が徐々に緩和され、展示会や商談会のリアル開催が増える中、活発化する市内中小企業の海外展示会や商談会出展をサポートするとともに、一部事業をオンライン開催するなど、状況に応じて事業を継続実施しました。

また、個別相談・商談等では、ITツールを積極的に活用して海外ビジネスに取り組む市内中小企業を支援しました。さらに、動画等コンテンツを充実させ、海外バイヤーなどに向けてIDEC横浜や市内中小企業等に関する情報を積極的に発信しました。

ア 国際ビジネス支援事業

(7) 相談事業

a 横浜グローバルビジネス窓口相談

ワンストップ経営相談窓口の一つとして、海外とのビジネスにチャレンジする市内中小企業に向けた相談窓口（週1回毎週水曜日）を設置し、貿易、海外取引一般、拠点進出等の海外展開に関する相談にオンライン及び対面で対応しました。

b 海外専門家相談（海外エキスパート面談）

個別具体的な海外ビジネスの課題解決に向け、職員と海外での業務経験豊富な横浜ビジネスエキスパート（海外事業の実務経験を有する商社・メーカー等の企業OBやコンサルタント等）が、海外企業との契約書締結や輸出手続きアドバイスなど専門性の高い相談に対応しました。

また、海外市場へ市内企業の製品や技術をPRするバーチャル空間での展示場「YOKOHAMA VIRTUAL EXPO」に継続して掲載し、海外企業とのマッチング機会の提供支援を行いました。

- ・相談・訪問件数 486件（相談304件、訪問182件）【507件】

相談／国・地域別内訳（件）

欧州	中国	ベトナム	台湾	北米	タイ
184	73	57	53	23	18
ミャンマー・カンボジア・ラオス	韓国	インドネシア	その他アジア諸国※1	その他※2	アジア地域全般
5	2	1	34	30	6
合計				486	

※1 インド、シンガポール ほか ※2 その他内訳 アフリカ、中南米 ほか

相談／内容別内訳（件）

輸出	拠点進出	事業案内	市場情報	輸入	現地拠点	その他※	合計
217	37	33	27	14	5	153	486

※その他内訳 海外関連機関連携支援、日本国内案件 ほか

- ・ マッチング数 54件【30件】

国・地域別内訳（件）

欧州	ベトナム	中国	台湾	その他※	合計
27	8	6	4	9	54

※その他内訳 インド、エクアドル、韓国、アメリカ、バーレーン、イスラエル、トルコほか

- ・ マッチング支援「YOKOHAMA VIRTUAL EXPO」掲載企業

No.	企業名	No.	企業名
1	(株)ICON	6	トミタテクノロジー(株)
2	(株)アイテックシステム	7	日之出産業(株)
3	ジャパンエナジーフード(株)	8	マックス建材(株)
4	(株)スリーハイ	9	(株)三笠
5	高千穂シラス(株)	10	(株)ワンウィル

【横浜バーチャル展示場】

新型コロナウイルス感染症の影響で海外への渡航が制限される中、海外市場へ市内企業の製品をPRするため、IDEC横浜Webサイト上にバーチャル展示場を設置し、企業ごとにブースを作成し、英語の製品動画や会社案内等を全世界向けに発信しました。



c 海外サポートデスクによる支援

海外に事務所を置くコンサルティング会社等と提携し、現地情報の提供や視察の手配等を支援しました。

・サポートデスク利用件数 21件【36件】

国・地域別内訳（件）

台湾	中国	ベトナム	タイ	フランス	合計
7	5	4	3	2	21

<主な支援事例>

【海外サポートデスク】(株)坂口屋（緑区）

★ 横浜のクラフトビールを海外へ！

自社ブランド「TDM 1874 ブルワリー」でクラフトビールを製造・販売しており、海外進出先として台湾を検討しています。
現地視察に際し、台湾サポートデスクがアテンド支援を行いました。



ビールの奥深さを届けたい
自社ブランド「TDM 1874 ブルワリー」

d 海外伴走型支援

1社につき1名の専門家を選任し、輸出戦略の策定、顧客開拓、商品のPR方法、海外展示商談会展準備、商談の進め方など、海外市場開拓の着手から商談実施まで一貫して支援しました。

・支援件数 8社【10社】

No.	企業名	No.	企業名
1	エクランランシュ(株)	5	(株)アルケリス
2	(株)ビジネスプロGRESS	6	ネクセルインターナショナル(株)
3	マックス建材(株)	7	(株)坂口屋
4	ジャパンエナジーフード(株)	8	ニイガタ(株)

(イ) 海外ビジネス展開支援事業

横浜－上海経済技術交流合意項目に基づき、環境・健康・イノベーションデザイン等の分野における両市の企業交流を協議する「経済技術交流会議」を実施しました。

また、横浜市海外事務所や海外提携機関等と連携して、市内企業のアジア、欧米等への海外展開支援を行いました。

さらに、海外高度人材活用による市内企業でのインターンシップや就職支援を行うことにより、海外人材獲得機会の提供や海外高度人材を活用したビジネスを支援しました。

a 横浜－上海経済技術交流合意項目事業の実施

・第40回横浜－上海経済技術交流会議の開催

開催日 11月21日（月）

参加者 上海市経済和信息化委員会

上海市商務委員会

上海科学技術交流中心

中国工業設計（上海）研究院股份有限公司
 横浜市（経済局、国際局）
 IDEC横浜

b 横浜市海外事務所や海外提携機関と連携したビジネス開発支援

「第5回中国国際輸入博覧会」において、横浜企業の横浜ブース出展を支援しました。上海事務所スタッフや海外サポートデスクなどが出展支援やブース対応を行い、商談支援を行いました。

また、「COMPAMED2022」において、横浜企業5社の横浜パビリオン出展を支援しました（再掲）。横浜ビジネスエキスパート等により、出展企業のビジネスマッチングを支援しました。

・展示会出展

No.	開催期間	内容	会場	出展企業数(社)
1	11月5日 ～11月10日	第5回中国国際輸入博覧会	上海国家会展中心	1
2	11月14日 ～11月17日	COMPAMED2022	デュッセルドルフ 見本市会場	5



第5回中国国際輸入博覧会に横浜市内企業1社と共同出展

c グローバル人材活用支援事業

台湾国際企業人材育成センター（ITI）、台湾貿易センター（TAITRA）、市内企業と連携し、オンラインインターンシップとして、ITI 卒業生から在校生に向けて横浜企業に就職した経験を伝える講演を実施しました。

また、ベトナムの人材育成機関や横浜市と連携し、日本での就職に興味があるベトナム人向けに、横浜の就職状況などを説明するオンラインセミナーを開催しました。

(ウ) 海外情報発信事業 [重点]

a 海外経済セミナーの開催

市内企業の海外展開支援のため、海外経済機関等と協力し、現地情報セミナーを開催しました。オンラインのメリットをいかし、海外からリアルタイムで情報提供を行ったほか、令和4年度は3年ぶりに一部セミナーをリアル開催しました。

また、セミナー後もオンデマンドで多くの企業関係者に情報提供を行いました。

さらに、海外サポートデスクから、海外の最新動向について記事掲載を行いました。

・セミナー 12回【19回】

(横浜開催セミナー)

※はオンラインによる開催

No.	実施日	内容	連携・共催機関等	参加人数(名)
※ 1	7月21日	海外ビジネスを考える中小企業のための台湾セミナー(第1回)	—	22
※ 2	8月2日	『香港ビジネスオンラインセミナー』	香港貿易発展局	29
※ 3	9月13日	海外ビジネスを考える中小企業のための台湾セミナー(第2回)	—	18
4	10月12日	海外進出セミナー 「海外展示会とソーシャルメディアの活用～最新の中国 SNS 状況～」	—	11
※ 5	10月20日	海外ビジネスを考える中小企業のための台湾セミナー(第3回)	—	18
6	10月25日	リアル開催「タイの最新経済状況と日本企業の商機」	タイ大使館	13
※ 7	12月6日	海外ビジネスを考える中小企業のための台湾セミナー(第4回)	—	11
8	3月13日	I D E C横浜上海事務所所長 帰国講演「2020～2023年の上海現地状況 ～ゼロコロナからWith コロナ～」	—	12

(上海開催セミナー (横浜産業倶楽部))

No.	実施日	内容	参加人数(名)
※ 9	7月28日	「都市封鎖の上海」—横浜産業倶楽部第94回	32
※ 10	9月30日	「中国市場におけるオンライン商談のポイント-実例を中心に-」 横浜産業倶楽部第95回	19
※ 11	10月28日	「中国市場におけるオンライン展示会出展と商談のポイント-実例を中心に-」—横浜産業倶楽部第96回	27
※ 12	1月13日	「2023年からの新たな中国市場展開」—横浜産業倶楽部第97回	28

・コラム

(海外サポートデスク専門家レポート)

No.	国・地域	内容
1	台湾	台湾半導体産業も一日にして成らず、その歴史に学ぶ
2	台湾	台湾のドローン(無人航空機)産業・前編: 政府が後押しする台湾ドローン産業のサプライチェーン、エコシステム構築
3	台湾	台湾のドローン(無人航空機)産業・後編: 政府が後押しするドローンの活用、人材育成

b 情報発信

メールマガジン「横浜発グローバルビジネスニュース」を定期的に発行し、海外ビジネスに関する情報提供を行いました。

- ・メールマガジン登録者数 7,263名
- ・発行回数 29回

(I) 海外展開支援助成事業

a 海外進出支援事業化可能性調査 (F/S) 助成

市内中小企業の海外での現地法人の設立を支援するため、海外進出に向けた事業化可能性調査 (F/S) 支援を行いました。

また、横浜ビジネスエキスパートによる専門家支援に加え、現地での調査費の一部を助成しました。

・事業化可能性調査 (F/S) 助成金 4社【5社】

No.	企業名	事業概要
1	(株)風知蒼	ベトナムにおける図面作成サービス展開の事前調査
2	(株)キングコール	フィリピン国での木炭微生物によるバナナ農園の新パナマ病害抑制に関する事業化調査
3	(株)エナ・ストーン	リトアニアにおけるソフトウェア開発パートナーシップ提携可能性に関する調査
4	(株)アイテックシステム	タイ市場への進出事業化調査

<主な支援事例>

【海外進出支援事業化可能性調査 (F/S) 助成】(株)風知蒼 (中区)

★ ベトナムにおける図面作成サービス展開の事前調査

現地での人材採用状況と現地パートナーシップの関係に係る調査を支援しました。

最終選考の結果、2名が内定し、11月1日から現地事務所で勤務中。日本からは交代で日本側スタッフが訪越し、フォローアップしています。



顧客の要望に応じた空間デザイン

b 海外展開助成

自社製品の海外展開を支援するため、海外展示商談会及び市場調査経費の一部を助成し、商談機会の増加を通じ、市内企業の海外市場の販路開拓や拡大を支援しました。

令和4年度は、対象経費を従来の展示会出展料だけでなく、海外市場への販路開拓等を目的とする市場調査や販促物の製作等に関する経費についても拡充し、多様化する海外展開方法に柔軟に対応しました。

・海外展開助成 12社【5社】

No.	企業名	支援事業助成内容
1	(株)MION	中古レコードサブスクリプションサービスの海外展開調査
2	ネクセルインターナショナル(株)	海外向け製品取扱説明書の作成
3	(株)スリーハイ	海外販売向けチラシ・HPの作成
4	(株)三紘	Hainan Expo 2022-第二回中国国際消費品博覧会 出展
5	エクラブランシュ(株)	Beautycare Expo 2022 出展 ベトナム
6	アルケリス(株)	EXO berlin 出展 ドイツ

7	(株)ダイワフーズ	冷凍加工食品の販売調査 香港
8	(株)VIVID	Vietnam Foodexpo 2022 出展
9	(株)三笠	スポーツ展示会「ISPO」ミュンヘン出展 ドイツ
10	(名)川本屋商店	お茶菓子の販売調査 香港
11	長澤運輸(株)	ビジネス環境調査 ベトナム
12	(有)鳥寛	自家製ソースの販売調査 香港

イ 外資系企業定着及び協業・連携支援事業 <<新規>>

横浜市に拠点進出してから年数の浅い外資系企業が、横浜に定着するための支援として、ビジネス情報の提供や経営課題解決に向けて、専門家派遣などの相談対応を行いました。

また、市内企業と外資系企業との交流会を開催し、外資系企業と市内企業との協業・連携を促進するための機会を創出しました。

さらに、市内企業と外資系企業の協業事例を発信し、外資系企業が市内でビジネス拡大するための環境整備を図りました。

(7) 相談

中小企業診断士等の専門家を外資系企業に派遣し、進出したばかりの企業の経営課題を把握し、課題解決のための支援を行いました。

(4) 情報発信

外資系企業定着及び協業・連携支援事業に関するWebページを構築し、支援サービスの紹介、市内企業との協業事例紹介、外資系企業リストの公開などを行いました。

また、横浜市、神奈川県、ジェトロとの共催で、外資系企業×日本企業連携ウェビナー『事例から掴むモビリティ業界の最新動向』を開催しました。

(ウ) 交流会の開催

市内企業と外資系企業が交流する場として、ネットワーキング会を開催しました。

開催日：3月3日（金）

会場：AGC(株) AGC横浜テクニカルセンター



市内企業と外資系企業のネットワーキング会の様子

ウ 上海事務所の運営

中国における新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和4年3月末から約2か月間にわたって中国・上海市で実施された封鎖管理措置の影響により、上海事務所の活動は大幅に制

限されました。12月には「ゼロコロナ政策」が転換し大幅に緩和されたことで、操業停止や隔離を強いられ停滞していた経済活動が徐々に正常化していきました。

このような中、上海事務所では、ITツールを活用してマッチングや情報発信を行うなど、中国・上海市の状況に応じて市内企業の中国への進出及び現地での事業展開を支援しました。

(7) 横浜企業支援

a 海外進出支援

展示会等への出展・参加支援を行いました。

第5回中国国際輸入博覧会では、継続的な市内企業の参加支援やアフターフォローが評価され、「医療器械及び医薬保健パビリオン 広報影響力ベスト10」に選出されました。

No.	実施日(期間)	内容
1	10月18日	上海国際貿易中心「日本商品テストマーケティング」出展 (ジャパンエナジーフード(株))
2	11月5日 ～11月10日	第5回中国国際輸入博覧会(再掲)

b 中国ビジネス支援のための個別相談

各企業への個別相談を行いました。

令和4年度は、政府関係機関と調整することで、「ゼロコロナ政策」に伴い操業停止を強いられていた市内企業の中国における操業再開を支援しました。

・相談件数 888件(内訳:経済関係869件、誘致関係19件)

c 上海進出市内企業の経営支援

上海周辺に進出した市内企業等へ向けた「横浜産業倶楽部」やオンラインセミナーを開催し、情報や交流の場を提供しました(再掲)。

また、在上海のみならず在横浜の市内企業に対しても、オンラインを活用して中国国内の最新動向に関する情報を提供しました。

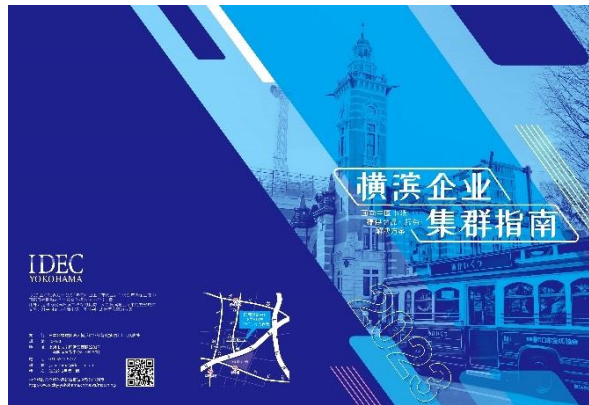
・事務所来訪者の対応 82名 【202名】
 ・メールマガジン発行回数 10回 【7回】
 ・オンラインセミナー実施回数 4回 【4回】

d アフターコロナへの取組

横浜企業の中国市場展開を支援するため、「横浜企業×中国企業 オンラインマッチング会」を開催しました。

また、「横浜VR展示」に参加した企業を対象に、VRの仕上がりに対する満足度、活用状況、商談につながった事例、今後の活用予定、オンラインでの海外展開の課題等についてアンケート調査を行いました。

加えて、中国ビジネスに関心を持つ市内企業(掲載社数50社)を中国語で紹介した「2023年版 横浜企業クラスターガイド」を冊子として作成し、Webサイトにも同時に掲載しました。



2023年版 横浜企業クラスターガイド

(イ) 中国企業の誘致

中国企業誘致促進のため、「2022 中日（淄博）地方経済貿易協力商談会」、上海駐在 日本 機構代表処及び日系企業による「上海浦東ソフトウェアパーク視察会」等に参加し、来場した中国の現地企業や視察先企業に横浜市の誘致環境について紹介しました。

また、日常的にジェトロ中国の各事務所と連携することで、横浜へ進出を希望する中国の現地企業に対して、個別相談を実施しました。



2022 中日（淄博）地方経済貿易協力商談会の様子

(ウ) 中国人観光客誘客プロモーション事業

令和3年度に引き続き、中国人観光客の横浜への誘客に向けて、横浜市及び民間受託業者と情報共有を進めました。

また、（一財）自治体国際化協会北京事務所や日本総領事館、中国各地で開催される展示会への資料提供や出展を通じて、横浜の観光に関する魅力をPRしました。

No.	実施日	内容
1	5月31日	「中国アウトバウンドオンラインフォーラム」観光情報提供 広州国際観光展（GITF）主催
2	7月18日	「中国（厦門）国際レジャーツーリズムエキスポ」映像出展 厦門市主催
3	11月22日	「日中国交正常化50周年記念記事」掲載 日本航空上海支店企画
4	2月21日	「天皇誕生日祝賀レセプション」出展 在上海日本国総領事館主催

【令和4年度 新規認定企業】(50音順)

No.	企業名	所在区	No.	企業名	所在区
1	碧葉造園(株)	泉区	11	(株)相設	瀬谷区
2	アサヒロード(株)	旭区	12	(株)テクノアングル	鶴見区
3	(株)アストリア	鶴見区	13	(株)平松造園	泉区
4	(株)ヴェルデ	金沢区	14	三沢電機(株)	西区
5	(株)小野ファーム	戸塚区	15	(株)明電エンジニアリング 神奈川支店	都筑区
6	キョーデン設備(株)	神奈川区			
7	グランコーヨー(株)	保土ヶ谷区	16	(株)明和美装	港北区
8	(株)坂口工務店	旭区	17	矢崎設備工業(株)	港南区
9	(株)真和園	瀬谷区	18	(株)ヤマソウ	港北区
10	清進電設(株)	神奈川区	19	(株)横溝塗工店	中区

4 産業関連施設の管理運営

(1) 横浜情報文化センター管理運営事業

同センター11階の一部で「F-SUSよこはま」を運営することで、中小企業の皆さまへのワンストップ経営支援サービスを提供しました。

(2) インキュベーション施設の管理運営事業 [重点]

中小企業の新技術・新製品開発、研究開発等の拠点として施設の管理運営を行いました。

ア 鶴見末広センター

横浜市産学共同研究センター（JRC）実験棟・研究棟、及び横浜新技術創造館（リーディングベンチャープラザ：LVP）1・2号館の一体管理を行いました。また、インキュベーション・マネージャー2名を配置し、産学共同研究及びその成果等を基にした試作開発、製品開発、事業化を進めるベンチャー企業等を支援しました。

(7) 研究室、オフィスの管理運営

・横浜市産学共同研究センター入居テナントの管理

分野	入居者数(前年度対比)	入居率(%) (前年度対比)	
製造技術関連企業	10(+1)	全体	87.4 (+4.6)
バイオ関連企業	3(-1)		
新素材関連企業	1(±0)		
インフラ・生活関連企業	1(±0)		
化学関連企業	1(+1)		
その他研究開発等企業	1(±0)		
計	17(実験棟:5 研究棟:12)	・実験棟	83.4 (+8.6)
		・研究棟	96.0 (-4.0)

※上記のうち新規入居は2者

※重複1者

・横浜新技術創造館入居テナントの管理

分野	入居者数(前年度対比)	入居率(%) (前年度対比)	
製造技術関連企業	10(+1)	全体	66.0 (-3.5)
バイオ関連企業	8(-4)	・1号館	66.7 (+3.2)
インフラ・生活関連企業	1(±0)	・2号館	64.9(-16.1)
計	22 (1号館:12 2号館:10)		

※上記のうち新規入居は2者

※重複3者

(イ) 経営サポート業務

インキュベーション・マネージャーが各入居者の経営課題に対応するとともに、国、県、市及びI D E C横浜の各支援事業の活用促進に取り組みました。

(ウ) 令和4年度入居者ヒアリング

- ・開催日 6月6日(月)～2月10日(金)
- ・テーマ 経営状況及び研究開発状況の定期ヒアリング
- ・実施数 23者

(イ) 主な設備の補修・更新等

a 横浜市産学共同研究センター

- ・研究棟居室照明LED交換ほか 2百万円

b 横浜新技術創造館

- ・1号館空調機更新工事(第3期) 60百万円
- ・1号館積算電力量計交換工事 5百万円
- ・1号館無人受付機更新工事 4百万円



横浜市産学共同研究センター外観



横浜新技術創造館外観

イ 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア

横浜金沢ハイテクセンター・テクノコアの管理運営を行い、研究開発、新技術・新製品開発及び新規事業分野の開拓を進める入居企業を支援しました。

(ア) 研究室、オフィスの管理運営

・入居テナントの管理

分野	入居者数(前年度対比)	入居率(%) (前年度対比)
新素材関連企業	4(-1)	79.4 (+4.4)
バイオ関連企業	3(+1)	
その他研究開発等企業	8(±0)	
計	15(±0)	

(イ) 経営サポート業務

職員やインキュベーション・マネージャーが各入居者の経営課題に対応するとともに、国、県、市及びI D E C横浜の各支援事業の活用促進に取り組みました。

II 産業関連施設の管理運営事業（公2） [経常費用計 540 百万円]

1 横浜情報文化センター管理運営事業

一般公開されている「日本新聞博物館」と「放送ライブラリー」を中心に、メディアの発展・情報関連産業の振興及び地域の賑わいの創出を目的として、施設の管理運営を行いました。

(1) 入居テナントの管理

階	入居者数(前年度対比)	入居率(%) (前年度対比)
3～5階	2(±0)	100(±0.0)
8～10階	2(±0)	
計	4(±0)	

(参考) 入館者数

施設名	入館者数(名)	前年度対比	
		増加数(名)	増加率(%)
日本新聞博物館	41,393	+21,023	+103.2
放送ライブラリー	50,346	+13,805	+37.8
計	91,739	+34,828	+61.2

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、入館等に制限がありました。

(2) ホールの管理運営

・施設利用状況

施設名	利用件数(件) (前年度対比)	利用者数(名) (前年度対比)	稼働率(%) (前年度対比)
情文ホール	123(+96)	9,606(+8,135)	33.9(+26.3)

(3) 主な設備の補修・更新等 (収益事業との共用財産であるため当該事業分を含む。)

- ・スプリンクラー設備更新工事 45 百万円
- ・屋上冷却塔更新工事 32 百万円
- ・直流電源装置更新工事 29 百万円

(4) 情文プラザ等を活用した事業協力

令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、プラザの貸出は停止していましたが、日本新聞博物館に大型バスで来館する児童の安全を守るため、プラザでの点呼等に係る場の提供については、速やかに移動していただくことを前提に対応しました。

2 横浜市金沢産業振興センター管理運営事業等 [重点]

金沢産業団地企業の事業活動の円滑化や従業員の福利厚生の充実を図る施設として、利用促進に向けた取組及び管理運営を行いました。

(1) 入居テナントの管理

用途	入居者数(前年度対比)	入居率(%) (前年度対比)
事務所	3(±0)	100.0(±0)
店舗	7(±0)	
計	10(±0)	

(2) グラウンド・スポーツセンター及び研修室等貸出施設の管理運営

施設名	利用件数(件) (前年度対比)	稼働率(%) (前年度対比)
グラウンド・サブグラウンド	2,767 (+400)	53.9 (+10.7)
テニスコート	6,768 (+347)	75.4 (+6.5)
体育館(多目的ルームを含む)	3,950 (+347)	66.6 (+1.4)
会議室等	1,859 (+806)	16.5 (+7.8)
ホール・展示室等	457 (+218)	16.4 (+3.6)
計	15,801 (+2,118)	46.4 (+6.5)

(3) 保有施設の最適化に向けた取組

ア サウンディング型市場調査の実施

保有施設の最適化に向けて、横浜市金沢産業振興センター及び横浜金沢ハイテクセンター（テクノタワー）の新たな活用の可能性について検討を進めている中で、令和3年11月に実施した第1回サウンディング型市場調査を踏まえた一体又は単体で活用した具体的な内容について（活用アイデア、事業手法等）の意見を広く求めるため、横浜市と共同で第2回サウンディング型市場調査を実施しました。

- ・実施期間 9月12日（月）～10月27日（木）
- ・参加事業者数
19事業者（不動産5者、建設2者、小売2者、金融2者、地元事業者・団体8者）
- ・提案内容

- 横浜金沢ハイテクセンター（テクノタワー）
 - ・新たな事業創造にチャレンジする企業の集積施設
 - ・大規模改修によるホテルリニューアルとオフィス
 - ・研究開発施設（ラボ施設）
 - ・公共棟のラボ機能拡充に伴う事務所スペース等
- 横浜市金沢産業振興センター
 - ・複合物流倉庫施設
 - ・ホームセンターを中心とした商業施設
 - ・スーパーマーケットや小売店舗等の複合商業施設
 - ・現状維持をベースとした提案等

イ 横浜金沢ハイテクセンター（テクノタワー）の最適化に向けた取組

テクノタワー（一般棟）取得期限が令和6年1月に到来することを踏まえ、関係者間で基本的な事項の覚書を締結しました。また、サウンディング型市場調査参加事業者等との対話を踏まえて最適化に向けた今後の方向性の検討を継続しました。

ウ 横浜市金沢産業振興センター再整備の検討

当センターはしゅん工後約40年が経過し、施設の老朽化、慢性的な収支赤字、福利厚生施設としてのニーズの変化等の課題がある中、敷地北側は横浜市が令和8年に稼働予定の横浜市立中学校の給食工場を整備する候補地の一つとなりました。そこで、横浜市とともに金沢産業団地内企業で組織する団体である一般社団法人横浜金沢産業連絡協議会への事業説明を行うなど、再整備に向けた準備に協力しました。



金沢産業振興センター外観

○ 収益事業 [経常費用計 291 百万円]

公益目的事業以外の事業（収1）

I D E C横浜が管理運営する次の施設において、公益目的事業以外の事業として、事務所等賃貸、ホール、会議室及びスポーツ施設の貸出、駐車場貸付、自動販売機による物品販売等の事業を実施しました。

1 横浜情報文化センター

店舗及び一部事務所賃貸、一般利用者への駐車場貸付 ほか

2 横浜市産学共同研究センター

入居者向け駐車場貸付 ほか

3 横浜新技術創造館 リーディングベンチャープラザ

入居者向け駐車場貸付 ほか

4 横浜金沢ハイテクセンター

入居者向け駐車場貸付 ほか

5 横浜市金沢産業振興センター

一般利用者へのホール、会議室及びスポーツ施設の貸出 ほか

庶務事項

1 理事会

月 日	件 名	主 な 内 容 等	場 所
4月 1日	—	【決議事項】 ・評議員会の開催について	みなし決議
4月 1日	—	【決議事項】 ・参与の選任について ・事務局次長の選任について	みなし決議
6月 8日	第1回 理事会	【決議事項】 ・令和3年度事業報告及び決算について ・令和4年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的 である事項等の決定について 【報告事項】 ・職務の執行状況等について	情文ホール
6月 28日	—	【決議事項】 ・代表理事の選定について ・業務執行理事の選定について ・常務理事の選定について ・事務局長及び事務局次長の選任について ・非業務執行理事との責任限定契約の締結について	みなし決議
11月 10日	—	【決議事項】 ・評議員会の開催について	みなし決議
3月 14日	—	【決議事項】 ・評議員会の開催について	みなし決議
3月 28日	第2回 理事会	【決議事項】 ・中小企業のI o T支援に関する事業実施に伴う情報 化支援基金の取崩し及び中小企業I o T支援資産の 造成について ・短期借入金について ・一般棟買取積立資産の積立限度額等の変更につ いて ・令和5年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設 備投資の見込みを記載した書類について 【報告事項】 ・職務の執行状況等について	情文ホール

2 評議員会

月 日	件 名	主 な 内 容 等	場 所
4月 1日	—	【決議事項】 ・評議員の選任について ・理事の選任について	みなし決議
6月 28日	定 時 評議員会	【決議事項】 ・令和3年度決算について ・評議員の選任について ・任期満了に伴う理事の選任について 【報告事項】 ・令和3年度事業報告について ・職務の執行状況等について	情文ホール
11月 24日	—	【決議事項】 ・評議員の選任について	みなし決議
3月 28日	第 2 回 評議員会	【報告事項】 ・中小企業の I o T 支援に関する事業実施に伴う情報 化支援基金の取崩し及び中小企業 I o T 支援資産の 造成について ・短期借入金について ・一般棟買取積立資産の積立限度額等の変更について ・令和5年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設 備投資の見込みを記載した書類について ・職務の執行状況等について	情文ホール

3 監事監査

月 日	件 名	主 な 内 容 等	場 所
6月 2日	監事監査	・令和3年度事業及び決算に関する監査	財団会議室

4 人材育成

専門人材育成を強化するため、令和3年度に引き続き職員の自己啓発を奨励し、横浜市との協約事項に掲げている人材育成のための各種研修を実施しました。外部講師やセミナーを活用し、職員の実践力及び現場力の強化を目的としたロジカルシンキング研修やリスク対応力の強化を目的とした情報セキュリティ研修等を実施したほか、6名の職員が中小企業大学校や神奈川県立産業技術短期大学校の研修を受講しました。

また、課長級、課長補佐級及び係長級職員を対象に階層別研修を実施し、チーム力・組織力及びマネジメント力の強化を図りました。

5 業務のデジタル化推進

業務の効率化を図るため、令和3年度に引き続き事務処理等業務のデジタル化を進めました。

令和4年度は、令和3年度に導入した勤怠管理及び内部決裁のクラウドサービスに加え、新たに経理決裁のクラウドサービスを導入しました。本サービスの導入によって、更なる業務効率化を図るとともに、インボイス制度や電子帳簿保存法等の新たな制度に対応できる体制を整備しました。

6 役員及び評議員（令和5年3月31日現在）

代表理事	菅 井 忠 彦	公益財団法人横浜企業経営支援財団	理事長
業務執行理事	平 野 仁	公益財団法人横浜企業経営支援財団	常務理事・事務局長
理 事	榎 本 英 雄	海洋電子工業株式会社	代表取締役社長
理 事	川 本 守 彦	川本工業株式会社	代表取締役社長
理 事	中 山 いその	株式会社フューチャーネットワークス	代表取締役
理 事	加 藤 盛 司	公益財団法人横浜企業経営支援財団	事務局次長
監 事	高 野 伊久男	公認会計士	
監 事	仁 平 信 哉	弁護士	
評 議 員	新 井 英 輔	公益社団法人横浜貿易協会	会長
評 議 員	池 田 典 義	株式会社アイネット	創業者最高顧問
評 議 員	石 川 清 貴	一般社団法人横浜市商店街総連合会	会長
評 議 員	加 藤 卓 郎	一般社団法人横浜市工業会連合会	会長
評 議 員	田 雑 由紀乃	公益財団法人横浜市男女共同参画推進協会	理事長
評 議 員	星 崎 雅 代	横浜市経済局長	
評 議 員	森 健 二	横浜商工会議所	専務理事

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。